

甲州財閥の事業網－雨宮・小野・根津の場合－

The Business Networks of Zaibatsu in Yamanashi Prefecture (甲州財閥)

齋藤 康彦
Yasuhiko SAITO

I 問題と課題

筆者は、山梨県が生んだ実業家集団である甲州財閥の生成、展開、凋落の過程を徹底した経営データの調査と厳密な資料操作によって跡付けた『地方財閥の近代－甲州財閥の興亡－』¹⁾を上梓した。しかし、出版に際しては大幅な削減、再編成を余儀なくされ、雨宮敬次郎、小野金六、根津嘉一郎の事業網を検討した部分を割愛せざるをえなかった。甲州財閥の中核的な存在であった若尾一族については前著『転換期の在来産業と地方財閥』²⁾において事業網の全体像を示しておいたが、上記3人の事業網の全体像が提示されておらず、各章の分析対象となった企業の位置付けが曖昧なものとなってしまった。そこで本稿では、『地方財閥の近代－甲州財閥の興亡－』の記述を補うものとして雨宮敬次郎、小野金六、根津嘉一郎の事業網を示し、その特質を明らかにしたい。

II 雨宮敬次郎の事業網

「軽便王」と渾名された雨宮敬次郎は³⁾、生涯20数社にものぼる鉄道会社や軌道会社に経営参画した。第1表は『銀行会社要録』、『日本紳士録』、『日本全国諸会社役員録』、各社『営業報告書』等から作成した雨宮敬次郎が役員として経営参画した企業の一覧表である。基本的に関わった時期順に並べたが、北海道炭鉱汽船は北海道炭鉱鉄道の、京浜電気鉄道は大師電気鉄道の継承会社である。なお、大日本軌道に吸収される諸会社は一括別掲した。因みに熱海鉄道は豆相人車鉄道の後身である。

『過去六十年事蹟』によれば、雨宮敬次郎は欧米での見聞をもとに明治13年(1880)に東京府南葛飾郡深川の小名木川岸に製粉工場を建設している。その後、同工場を発展的に継承させて明治19年に有限責任日本製粉会社を創立するものの、同22年には志摩万次郎に譲渡している。実業界への本格的な進出以前であるので、ここでは略した⁴⁾。

第1表では関与した32社が確認できる。だが、前述の日本製粉会社を加えれば33社となる勘定である。うち67.6パーセントの23社までが軌道会社や鉄道会社であり、雨宮敬次郎の事業展開の重点は鉄道業にあったことが、改めて浮き彫りとなった。しかし、明治20年代半ばまでは甲武鉄道1社であり、明治10年代は「実業家」というよりも、投機的な「相場師」として名前が知られていたといわれている⁵⁾。20年代半ば以降、全国的な鉄道企業熱の高まりに符合するように経営参画する鉄道会社数は増え、明治31年には7社を数えるまでになる。その後、東京米穀商品取引所の評議員や東京商品取引所の理事長を歴任し、東京の実業界に確固たる地位を築いていった。語り草になっている雨宮敬次郎が朝野の顯官を集めて還暦祝を行った明治39年には関与する企業は14社となり、翌40年にはピークの17社に増加している。明治40年代初頭が雨宮の絶頂期であったといえる。

次ぎに役職からみると、大日本軌道を構成することになる各地の軌道会社や軽便会社を除くと、社長に就任しているのは京浜電気鉄道、武相中央鉄道、江ノ島電気鉄道、山梨軽便鉄道、仙人製鉄所の5社に過ぎない。なお、武相中央鉄道は開業にはいたらなかった。ところで雨宮敬次郎は明治44年1月に死去しているので断定的にはいえないが、長期間にわたって経営参画している企業は甲武鉄道、川越鉄

(第1表) 雨宮敬次郎の企業役員一覧

会社名	設立年	所在地	明治																																																
			21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43																										
甲武鉄道	明治21	東京	常	委	取																																						清								
川越鉄道	25	東京			取																																														
北海道炭鉄道	22	北海道		常	取																																														
北海道炭鉄汽	39	北海道																																														取			
大師電気鉄道	31	神奈川		発																																															
京浜電気鉄道	32	東京																相		専	社																											相			
東京市街鉄道	35	東京																																																	
武相鉄道	27	東京		発																																															
日本鑛鉄	25	東京			社																																														
東京電気鉄道	28	東京																																																	
房総鉄道	22	千葉																																																	
武相中央鉄道	31	東京																																																	
美濃鉄道	26	東京																																																	
東京米穀商品取引	26	東京																																																	
東京商品取引所	27	東京																																																	
江ノ島電気鉄道	37	神奈川																																																	
日本防腐木材	36	東京																																																	
山梨軽便	39	山梨																																																	
名古屋電力	20	愛知																																																	
仙人製鉄所	40	岩手																																																	
東北機業	39	福島																																																	
桂川電力	43	東京																																																	
豆相人車鉄道	21	東京																																																	
熱海鉄道	38	東京																																																	
大日本軌道	41	東京																																																	
静岡鉄道	39	静岡																																																	
熊本軽便	39	熊本																																																	
伊勢軽便	39	三重																																																	
広島軌道	39	広島																																																	
浜松鉄道	40	静岡																																																	
信濃軌道	40	福島																																																	
山口軌道	40	山口																																																	

『銀行会社要録』から作成。『日本紳士録』、『日本全国諸会社役員録』、各社『営業報告書』で補う。
 明治44年1月20日死去。明治44年版「役員録」には雨宮敬次郎の記載なし。
 社=社長、会=会長、専=専務取締役、委=委員、取=取締役、評=評議員、理長=理事長、発=発起人
 相=相談役、常=常議員、監=監査役、清=清算人

道、京浜電気鉄道、江ノ島電気鉄道、豆相人車鉄道の5社を数えるだけである⁶⁾。しかも京浜電気鉄道における役職は相談役であり、トップマネジメントに積極的に参画していたとはいえない。しかし、日本資本主義の勃興期に多くの鉄道会社に関与していた雨宮敬次郎は企業家として隔絶した存在の一人であったといつてよい。

III 小野金六の事業網

甲州財閥の「三人男」と称された若尾逸平、雨宮敬次郎、小野金六のうちで、小野金六の知名度は山梨県においては意外に低い。その理由は、明治期の早い時期から東京方面で華々しく事業活動を展開していたが、それらの事業群と山梨県との関わりが比較的少なかったことにある。すなわち、伝記『小野金六』によれば、小野金六は明治6年（1873）に東京に出て、近世期にあつては幕府の金銀御為替御用達を務め、維新期に朝廷方へ御用金を提供し、成立した明治政府や府県の「為替方」を務める一方で、米穀や生糸取引、製糸工場や鉱山の経営など、後年、三井財閥に成長する三井組と肩を並べていた豪商の小野組に入店する。しかし、翌7年11月に小野組は破綻してしまう。その後、甲州出身の市川市右衛門の経営する米穀問屋で米穀販売に従事し、明治13年（1880）には山梨県で設立された第十国立銀行の東京支店支配人などを歴任している⁷⁾。だが、該時期における小野金六の活動を具体的に明らかにできる資料類は残されていない。

晩年になって明治39年（1906）には甲州財閥の一人である雨宮敬次郎とともに設立に関与して自らも取締役就任した山梨軽便鉄道株式会社（払込資本金、2.5万円、以下同じ）と、明治44年に代表発起人となり、大正元年（1912）の創立時から死去するまで社長として甲府までの路線の伸延に努力を傾けた資本金400万円の富士身延鉄道株式会社が山梨県と関わった二大事業といつてよい。さらには、富士北麓地方の開発にも意欲を燃やし、大正6年には東京の帝国ホテルを会場に、根津嘉一郎、若尾璋八、小池国三らと共に発起人の一人として富士北麓開発についての協議会を開催している。席上、山脇

(第2表) 小野金六の事業網

会社名	設立年	所在地	明治											大正						
			30	31	32	33	34	36	39	40	41	42	43	44	1	2	3	4	9	11
東京割引銀行	明治21	東京	頭																	
富士製紙	20	東京	取																	
東京機械製造	21	東京	取																	
東京電灯	16	東京	取																	
天草炭業	29	東京	取																	
東洋石油	29	東京	取																	
同伸	30	神奈川	取																	
獣脂肥料製造	29	東京	取																	
東京学費保管	30	東京	取																	
東京十二商品取引所	29	東京	理																	
東京薪炭木材	30	東京	取																	
日本練炭	29	東京	社																	
京釜鉄道	34	東京	監																	
東京市街鉄道	35	東京	取																	
山梨軽便鉄道	39	山梨	取																	
小百鉱山合資	39	東京	代取																	
加納鉱山	40	東京	取																	
東京鉄道	39	東京	取																	
大日本製粉	40	東京	取																	
日本耐火煉瓦	39	東京	取																	
富士水電	40	東京	取																	
帝国商業銀行	27	東京	取																	
九州炭鉱汽船	40	東京	取																	
満州興業	40	東京	清																	
順直牧畜	40	東京	監																	
阿波鉱山探鉱	40	東京	取																	
武相中央鉄道	40	東京	監																	
共益倉庫	40	東京	取																	
武蔵電気鉄道	43	東京	取																	
日本畜産	40	東京	取																	
小倉鉄道	39	福岡	取																	
日本電灯	44	東京	取																	
韓海漁業	44	東京	取																	
富士身延鉄道	大正1	東京	社																	
東洋遊園地	6	東京	取																	
加納電気垂鉛	5	東京	取																	
朝鮮中央鉄道	5	朝鮮	取																	
日本観光	7	静岡	取																	
輸出食品	1	大阪	取																	
東洋製缶	9	大阪	取																	
東北鉄道鉱業	10	東京	取																	

社=社長、会=会長、代取=代表取締役、専=専務取締役、取=取締役、理=理事、監=監査役、相=相談役

春樹山梨県知事が富士北麓地方の観光開発と交通網の整備の必要性を説いた「富士山麓開発に関する意見」と題する演説を行っている。しかし、小野金六は大正12年(1923)に死去したために、昭和3年(1928)の富士身延鉄道の甲府乗り入れをみておらず、また、富士北麓開発が本格化するのは大正13年以降のことに属する⁸⁾。

第2表は、萩原為次『素裸にした甲州財閥』をはじめ、『銀行会社要録』や『日本全国諸会社役員録』などで確認できた小野金六が役員として経営参画していた企業群と、役職の一覧表である。

小野金六は71年の生涯を通じて40数社にもものぼる銀行・会社に経営参画しているが⁹⁾、拙稿「甲州財閥の生成」¹⁰⁾によれば、明治30年代初頭に関与していた銀行・企業数は10社を数える。これは「商港横浜」を舞台にして一定の地歩を占めていた「横浜若尾家」の二代目若尾幾造と並び、関与していた銀行・会社数では該時期の雨宮敬次郎をも凌駕していた。いってみれば、甲州出身の実業家として東京方面においてまず最初に頭角を現したのは小野金六であったといつてよい。事実、明治22年(1889)に刊行された交詢社『日本紳士録』第1版には、小野金六は東京にあった第九十五国立銀行(20万円)の「副頭取」と記されており、雨宮敬次郎は「甲武鉄道常議員」、若尾幾造は「海産物、茶、生糸売込商」と記載されているものの、若尾逸平や根津嘉一郎は落ちている。なお、第九十五国立銀行は明治11年に設立され、同30年に私立銀行となり九十五銀行と改称する¹¹⁾。

これまでに確認された小野金六が経営参画していた48社の銀行・企業を業種別に区分すると、「鉄道業」が12社で最も多く、「鉱業」の10社がこれに続き、「製造業」の9社と「その他」の8社が僅差で第3、第4位に位置している。これらの4業種で関与していた銀行・企業の81.3パーセントを占めている勘定になる。小野金六が関与した業種は日本資本主義の発展過程において「牽引車」としての役割を担った「鉄道業」と「鉱業」に重点があったことが読み取れる。甲州財閥、とりわけ若尾一族が積極的に経営参画していった「電力業」は3社と少ないのに対して、若尾一族が関与に消極的であった「製

造業」の比重が高いのが小野金六の経営参画の特徴といえよう。小野金六が長期間にわたって頭取や社長としてトップマネジメントに深く関与していた銀行・企業は、東京割引銀行、東京機械製造所、富士製紙、日本練炭、富士水電、富士身延鉄道などの6社であり、これらの銀行・会社が小野金六の事業網の中核部分を占めていたと考えられる。

天草炭業を引き継いだ日本練炭は、設立の当初から社長を務めており、連年にわたる『営業報告書』の残存も確認された。解散時の昭和元年(1926)下半期において110万円の公称資本金に対して払込金額は82.5万円であった。主力製品が海軍用の練炭と極めて特殊なものであり、使用燃料の重油への転換が進むことで次第に商品価値を失っていったが、早くからエネルギー産業に注目した点は、一般機械メーカーとして国産輪転機を製作した東京機械製造所や洋紙製造に着手した富士製紙などの創業とならび、産業近代化の一翼を担うものであった。また、富士身延鉄道も全期間を通じて『営業報告書』が残されている。しかし、小野金六が死去した大正12年段階においては富士一身延間の26哩余で鉄道営業は開始されているものの、最終的に構想されている甲府までの半分の距離であり、富士身延鉄道の経営は、その後、甲州財閥の第二世代の堀内良平に引き継がれた。さらに、富士製紙への電力供給を目的に明治40年に設立された富士水電(15万円)は富士製紙の傍系会社であり、富士製紙の検討に際して触れたい。なお、大正14年には東京電灯に吸収される。

IV 根津嘉一郎の事業網

甲州財閥の第一世代に属する根津嘉一郎の昭和15年(1940)の年頭における81歳での死去が、甲州財閥の最終的な解体の画期となったといつてよい。甲州財閥の双璧をなした文政3年(1820)生まれの若尾逸平と、弘化3年(1846)生まれの雨宮敬次郎が中央の実業界で活動した期間は、明治20年代から明治後期段階に止まり、同じく第一世代であった嘉永5年(1852)生まれの小野金六も、大正12年(1923)には72歳で世を去っている。これに対して、第一世代としては最も遅く、万延元年(1860)に生まれた根津嘉一郎は長命であったこともあり、中央の実業界での活動期間は相対的に長く、明治30年代の初頭から43年間にもおよび、明治、大正、昭和戦前期にまたがっている。この間、後述するように、根津嘉一郎が深く関与した諸事業は、20世紀初頭の日露戦後恐慌、第一次世界大戦後の反動恐慌、大正12年(1923)の関東大震災、さらには昭和初年の金融恐慌と、それに続く昭和恐慌といった近代日本の経済発展過程においてみられたいくつかの転換期の大きな波をかいくぐり、それへ巧みに対応することで発展を遂げていった¹²⁾。

「根津コンツェルン」の総体像を明らかにするところからはじめたい。しかし、根津嘉一郎は生涯を通じて多数の企業群に関与したといわれているが、根津嘉一郎の関与した事業群の全体像を明らかにすることは簡単な作業ではない。というのは意外にも根津嘉一郎に關説した基本文献で、根津の関与した企業を悉皆的に書き上げたものはないのである。

例えば、戦前段階に「根津コンツェルン」に關説した松下伝吉『中堅財閥の新研究 関東編』(中外産業調査会、昭和12年)、勝田貞次『大倉・根津コンツェルン読本』(春秋社、昭和13年)、樋口弘『日本財閥論』(味燈書屋、昭和15年)などは、執筆・刊行時期に近い最晩年に根津嘉一郎が関与していた企業群については比較的詳しく把握されているが、明治期や大正期についてはほとんど言及が無く、多くが不明である。また、萩原為次『素裸にした甲州財閥』などは、読み物風であって「時間の軸」が明確でないという決定的な欠陥を有している。さらに、自伝である『根津翁伝』も関与した企業が悉皆的に書き上げられているわけではない。その上、東武鉄道の社史も根津嘉一郎の全生涯について詳しく記述してはいない。そこで次のような方法を採用したい。

まず、『根津翁伝』と、前述した諸文献との突き合わせを行って記載されている根津嘉一郎の関与し

(第3表) 根津嘉一郎の関係会社一覧

企業名	設立年	所在地	役職	企業名	設立年	所在地	役職
巴石油	明治33	東京	取社	京浜電気鉄道	明治31	神奈川県	
帝国石油	明治34	東京	取社	東京市街鉄道	明治35	東京	取
カシ石油	大正12	神奈川	創	横浜電気鉄道	明治37	神奈川県	取
北揮太石油	昭和1	東京	取	日本電気鉄道	明治38	東京	取
城戸炭鉱	明治40	長崎	取	横浜鉄道	明治38	神奈川県	取
豊前採炭	明治40	東京	取	東京鉄道	明治39	東京	取
加富登麦酒	明治29	東京	社	高野鉄道	明治39	大阪	取
日本第一麦酒	明治29	東京	取社	南滿州鉄道	明治39	関東州	取
日本麦酒釀泉	明治29	東京	取社	大阪高野鉄道	明治40	大阪	取
*大日本麦酒	明治39	東京	取社	高野登山鉄道	明治40	大阪	取
塩水港製糖	明治36	台湾	取	日光電気軌道	明治41	栃木	取
明治製糖	明治37	台湾	取	日光電気軌道	明治41	栃木	取
東京製ハ	大正8	東京	取	武蔵電気鉄道	明治43	東京都	取
館林製粉	明治33	群馬	取社	北武鉄道	明治44	東京	取
大日本製粉	明治40	東京	取社	東上鉄道	明治44	東京	取
日清製粉	明治40	東京	取社	北武鉄道	明治44	東京	取
朝鮮煙草	明治44	朝鮮	取社	宇和島鉄道	明治44	群馬	取
中央製煙	大正9	東京	取	太田軽便鉄道	明治44	群馬	取
上毛セ	明治35	群馬	取社	富士身延鉄道	大正1	大分	取
東洋セ	明治40	東京	取社	大湯鉄道	大正2	大分	取
東京紡績	大正9	東京	取社	下野電気鉄道	大正4	東京	取
足利紡績	大正9	東京	取	金沢電気軌道	大正5	石川	取
東京袋織物	明治40	東京	取	高野大師鉄道	大正6	大阪	取
獣脂肥料製造	明治29	東京	監	高野地下鉄道	大正9	東京	取
帝国肥料	明治39	東京	取	東京高速鉄道	大正9	東京	取
大日本人造肥料	明治43	東京	取	南武鉄道	大正10	東京	取
日本化学工業	昭和10	東京	取	西武鉄道	大正11	東京	取
日本精練	明治42	東京	取	高野山電気鉄道	大正14	大阪	取
日本電炉工業	大正5	東京	取	金福鐵路公司	大正14	関東州	取
日本化学	昭和12	東京	取	胆振縦貫鉄道	大正14	北海道	取
東洋高圧工業	昭和6	東京	取	大社宮島鉄道	昭和1	東京	取
三池塗業工業	昭和6	東京	取	出雲鉄道	昭和13	島根	取
日本カミ	昭和11	神奈川	取	富士山麓電気鉄道	昭和1	東京	取
房総白土	明治40	千葉	取	*日光登山鉄道	昭和2	栃木	取
天草炭業	明治29	東京	取	南朝鮮興業	昭和3	東京	取
日本練炭	明治29	東京	取	南朝鮮鉄道	昭和3	東京	取
日本耐火煉瓦	明治39	東京	取	越生鉄道	昭和3	東京	取
日本練炭	明治29	東京	取	日光自動車電車	昭和7	栃木	取
磐城セ	明治40	東京	取	京浜地下鉄	昭和12	東京	取
日出セ	大正7	東京	取	成田急行電鉄	昭和1	東京	取
秩父セ	大正12	東京	取	東京乗合自動車	大正7	東京	取
富国セ	昭和11	栃木	取	埼玉自動車	大正9	埼玉	取
大田石材	昭和11	栃木	取	茨城急行自動車	大正13	茨城	取
東武砂利共販	昭和11	栃木	取	坂東自動車	大正	群馬	取
日本鋼管	大正11	神奈川	取	大東京遊覧自動車	昭和1	東京	取
理研特殊鉄鋼	昭和10	神奈川	取	*京水ターパス	昭和2	東京	取
啓成社	明治42	東京	取社	*東武運輸	昭和10	東京	取
松屋	大正8	東京	取	東京興産	昭和10	東京	取
松屋呉服店	大正8	東京	取	*東武自動車	昭和10	東京	取
丸玉商店	大正10	東京	取	東武足利運送	昭和11	群馬	取
興商銀行	明治26	山梨	取	御国自動車			
有信貯蓄銀行	明治28	山梨	取	*東京湾汽船	明治22	東京	取
有信銀行	明治40	山梨	取	日本航空輸送	昭和3	東京	取
東京米穀取引所	明治26	東京	取	大日本航空	昭和13	東京	取
東京米穀商品取引所	明治26	東京	取	深川倉庫	明治35	東京	取
東京十二商品取引所	明治29	東京	取	横浜倉庫	明治39	神奈川県	取
*日本土地証券	大正7	東京	取	山梨新聞社	明治40	山梨	取
蒙国生命保険	明治29	東京	取	国民新聞	昭和1	東京	取
徴兵保険	明治31	東京	取	日本無線電信	大正14	東京	取
太平生命保険	明治42	東京	取	東京電灯	明治16	東京	取
帝国火災保険	大正1	東京	取	利根發電	明治42	群馬	取
共同信託	昭和2	大阪	取	気仙沼電灯	明治44	岩手	取
富国徴兵保険	大正10	東京	取	東北電力	昭和1	東京	取
昭和火災保険	大正10	東京	取	日本発送電	昭和13	東京	取
山叶商会	大正7	東京	取	東京瓦斯	明治18	東京	取
横浜土地	大正7	神奈川	取	武州瓦斯	昭和1	埼玉	取
東京土地住宅	大正8	東京	取	蘭東瓦斯	昭和3	東京	取
富士山麓土地	昭和1	東京	取	埼玉瓦斯	昭和5	埼玉	取
昭和土地	昭和4	東京	取	高等演芸場	明治40	東京	取
帝国興業	昭和9	東京	取	帝國劇場	明治40	東京	取
*日本殖産興業	昭和11	東京	取	松竹林	大正9	東京	取
中支振興	昭和13	中国	設	松竹興業	昭和3	東京	取
北支開發	昭和13	中国	設	松竹	昭和12	東京	取
東京馬車鉄道	明治13	東京	取	精養軒	大正7	東京	取
東京電車鉄道	明治13	東京	取	日本映画劇場	昭和4	東京	取
房総鉄道	明治22	千葉	取	*日本観光	大正7	静岡	取
南海鉄道	明治28	大阪	取	根津台名	大正9	東京	取
東武鉄道	明治30	東京	取	根津育英会	大正10	東京	取
秩父鉄道	明治31	埼玉	取	根津化学研究所	昭和13	東京	取

取社＝取締役社長、社＝社長、代＝代表、理長＝理事長、会＝会長、専＝専務取締役
 常＝常務取締役、取＝取締役、監＝監査役、相＝相談役、理＝理事、設＝設立委員
 評＝評議員、重＝重役、発総＝発起人総代、創＝創立委員

『根津翁伝』『素裸にした甲州財閥』『大倉・根津コンツェルン読本』『日本財閥論』『中堅財閥の新研究』
 『銀行会社要録』『日本紳士録』より作成。
 文献によって役職が異なっていた場合は、上位の役職を採用した。

た企業を全て書き上げた第一次データベースを作成する。次に、明治期から昭和戦前期にいたる甲州財閥の「構成メンバー」の経営参画と株式投資の実態を明らかにした筆者の一連の仕事によって確認できた企業群を加えて¹²⁾、根津嘉一郎の関係した事業群の総体像を把握する。その作業を通じて確認できたのが第3表に揭示した企業群である。表示方法は業種別に区分し、役職ごとには設立年代順に並べたが、必ずしも役員としての就任時期を示してはいない。なお、業種の区分は東大経済学部図書館『営業報告書目録』(平成2年)に従った。

確認できたのは全部で158社を数えるが、例えば、日本第一麦酒一加富登麦酒一日本麦酒釀泉、東京馬車鉄道一東京電車鉄道、松屋呉服店一松屋というように、系譜的に繋がっている各社における役職がダブルカウントされている点は注意を促しておきたい。また、検討期間が明治30年代初頭から昭和10年代半にいたる長期間にわたっており、この間、経営参画しているすべての企業内部における根津嘉一郎の役職の変化や、増減資による払込資本金額の増減などを克明に追うことは、その膨大な作業量に比して得るものは少ない。事実、例えば、東武鉄道のよ

うに明治38年（1901）4月に取締役として経営参画し、5月に専務取締役、11月には社長と短期間で昇進していったケースもある。その上、情報源とした諸文献では、同時期であってさえ役職の異同があつて一定しておらず、「営業報告書」が残されていない企業については訂正の手段をもたない。また、中小規模の企業の場合は、『銀行会社要録』などにおいても経営陣が省略されているケースも少なくない。ここでは確認できた最上位の役職を採用した。なお、資本金は、必要な場合に触れることとして、すべて割愛した。

さらに、役職が記入されていない30社は、使用した文献では根津嘉一郎の投資先企業と考えられているが、東武鉄道の関連会社であるとみなされる日光登山鉄道、京水モーターバス、埼玉自動車、大東京遊覧自動車などは「営業報告書」が残されておらず、『銀行会社要録』でも企業名、設立年時、資本金などが確認できるだけで、経営陣の記載を欠いており、根津嘉一郎の経営参画の有無の確認は不可能である。しかし、これらの企業の経営陣には、東武鉄道、富国徴兵保険、加富登麦酒（日本第一麦酒—加富登麦酒—日本麦酒鉾泉と度々改称されているが、煩雑さを軽減するために、以下、加富登麦酒に統一する）といった根津嘉一郎の直系企業ともいべき企業群において役員を務めている河西豊太郎、吉野伝治、鎮目泰甫¹³⁾らが多数名前を連ねており、根津が実質的に「支配」している傘下企業であるといつてよい。このような性格の企業にはアステリスクを付しておいた。

以上、いくつかの制約があり、悉皆的な調査とはいえないものの、第3表に記載された企業群は根津嘉一郎が生涯を通じて関与した銀行・企業であり、「根津コンツェルン」の全貌であるといつてよい。個々の企業の内実への言及は紙数の関係で断念しなければならないが、これまでの甲州財閥に關説した文献においても、ここまで詳細な根津嘉一郎の経営参画企業を書き上げた事例はないので、煩雑ではあるが参考のために敢えて掲示しておきたい。

さて、役職が確認できたものだけでも128社を数える。第3表で確認できた企業群を業種と役職で再集計したのが第4表である。ここでは発起人総代、設立委員など

(第4表) 業種別役職集計

	社長	取締役	監査役	相談役	その他	大株主	合計
鉱業	2	2			1	1	6
食品	7	2				3	12
繊維	2	1	1	1			5
化学		5	1	1		3	10
セメント・窯業	1	5	3	1		1	11
鉄鋼						2	2
商業	1	2	1				4
金融	(1)	3	1	2			7
保険	4	2	1	1			8
不動産		1	1	2		2	6
拓殖					2		2
鉄道	12(1)	20	2	5	1	5	46
運輸		3				11	14
倉庫		2					2
新聞		1		1	1		3
電気		3			1		5
瓦斯		1			1	2	4
サービス		2	1	4			7
保全会社	1	1					2
その他	(1)				1		2
合計	33	56	12	19	8	30	158

() は会長、(<) は理事長

では、その他に区分し、投資企業においては大株主として処理した。

役職では56社の取締役が最も多い。ちなみに役職が判明する企業の43.8パーセントを占めている。次いで25.8パーセントの社長の33社が続く。社長ポスト数では15ポストの雨宮敬次郎や¹⁴⁾、10ポストの小野金六¹⁵⁾をはるかに凌いでいる。また、相談役も19社を数えるが、これらの企業では、すでに述べたように、河西豊太郎、吉野伝治、鎮目泰甫といった根津嘉一郎の配下と考えられる人材を社長として送り込み、根津が後方に控えている構図である。実質的に根津嘉一郎の傘下企業であるといつてよい。すなわち、根津嘉一郎は「俺は、嘗て他人に使はれたことが無い」¹⁶⁾ といつたといわれるが、傘下企業の実質的なオーナーとして一代にして「根津コンツェルン」を築き上げたことが読み取れる。

業種としては21業種から構成されているが、鉄道会社が46社で群を抜き、運輸業の14社や食品製造業の12社を大きく引き離している。しかも社長を務めている鉄道会社は、東武鉄道をはじめ12社にものぼり、社長に就任している企業の三分の一は鉄道会社であつて「鉄道王」と称された根津嘉一郎の面目躍如たるところである。第3位に位置する食品業界は馬越恭平の大日本麦酒との「ビール戦争」で名高い、日本第一麦酒—加富登麦酒—日本麦酒鉾泉と続く麦酒醸造業でのダブルカウントで大きく表現されている。また、食品業界では館林製粉や日清製粉などの製粉事業の存在も忘れられない。

(第5表) 根津嘉一郎の投資先企業
(昭和10年代前半期)

企業名	資本金 万円	根津持ち株 株	所有率 %	設立年	役職
東武鉄道	3,750	253,815	25.1	明治29	社長
東京興産	279	100,000	100.0	昭和10	取締役
大日本麦酒	5,900	95,431	5.1	明治39	
南海鉄道	4,800	82,074	5.9	明治28	会長
南朝鮮鉄道	800	73,000	20.0	昭和3	社長
東京瓦斯	11,250	52,098	1.7	明治18	
東京地下鉄道	2,600	47,680	6.0	大正9	社長
南満州鉄道	80,000	45,258	0.3	明治39	
関東瓦斯	382	34,830	32.5	昭和3	取締役
日本化学工業	6,200	23,410	1.9	昭和10	相談役
東洋高圧工業	2,400	22,040	3.7	昭和6	
日本土地証券	300	20,700	34.5	大正7	
東京湾汽船	300	20,500	25.6	明治22	
南朝鮮興業	100	18,988	38.0	昭和2	社長
横浜倉庫	266	18,890	24.9	大正7	監査役
日光登山鉄道	34	17,328	57.8	昭和2	
日本殖産興業	350	15,100	37.8	昭和13	
金沢電気軌道	525	14,500	12.1	大正5	
京浜電気鉄道	1,302	13,411	4.5	明治31	
磐城セメント	1,377	13,410	2.9	明治40	取締役
明治製糖	3,920	13,342	1.2	明治37	
日光自動車電車	65	12,347	95.0	明治41	社長
秩父セメント	580	11,680	4.9	大正12	相談役
大社宮島鉄道	210	10,989	26.1	昭和1	社長
下野電気鉄道	104	10,900	34.1	大正4	相談役
日本鋼管	1,102	10,240	3.0	大正11	
富士身延鉄道	1,138	8,920	2.8	大正1	取締役
大日本人造肥料	2,774	8,370	1.1	明治43	
北樺太石油	1,250	7,700	1.8	昭和1	
東武自動車	50	7,540	81.4	昭和8	
秩父鉄道	429	7,288	3.0	明治32	取締役
日本観光	101	7,060	35.0	大正7	
日本精練	496	6,490	3.2	大正4	相談役
塩水港製糖	1,743	3,710	0.6	明治36	
茨城急行自動車	23	3,347	29.1	昭和3	
東武運輸	7	3,330	55.5	昭和10	
東京高速度鉄道	900	3,000	0.5	昭和9	取締役
西武鉄道	810	2,600	1.0	大正11	取締役
金福鉄路公司	200	2,000	2.5	大正14	取締役
足利紡績	275	1,850	0.2	大正8	取締役
日本航空輸送	600	1,500	0.8	昭和3	取締役
日清製粉	1,550	1,102	0.2	明治40	
三池窒素工業	500	1,000	0.5	昭和6	
胆振縦貫鉄道	140	1,000	10.0	昭和11	
富士山麓電気鉄道	342	550	0.5	昭和1	
松竹セメント	3,455	535	0.1	大正9	
富国徴兵保険	100	500	2.0	大正10	社長
武州瓦斯	18	375	2.5	昭和1	
帝国劇場	345	174	0.3	明治40	監査役
松竹興業	3,064	150	2.7	昭和3	相談役
愛国生命	52	90	0.4	明治29	取締役
太平生命保険	25	40	4.0	明治42	社長
昭和土地	305			昭和4	
京浜地下鉄	250			昭和12	会長
中央開墾	187			大正9	取締役
南武鉄道	180			大正10	社長
高野山電気鉄道	150			大正14	監査役
昭和火災保険	125			大正10	社長
山叶商会	100			大正7	監査役
丸玉商店	100			大正10	監査役
富士山麓土地	100			昭和1	監査役
精養軒	59			大正7	相談役
大東京遊覧自動車	48			大正13	
埼玉自動車	17			大正9	
京水モーターバス	16			昭和2	
根津合名(万円)	500	448	89.7	大正9	代表

が、ここでは調整しなかった。

根津一族の資産保全会社である根津合名会社(500万円)の根津嘉一郎の出資額445.5万円を除き、

しかし、「乗物と灯り」といわれ鉄道事業と並び甲州財閥のもう一つの柱である電気・電力業界については社長就任は皆無であり、関係する企業数も5社と極端に少なく、投資先の企業としてもまったく確認できなかった。根津嘉一郎の事業展開は、巨大装置産業である鉄道業が中心で、同じ巨大装置産業である電気・電力事業に積極的に進出する意図はなかったと考えられる。なお、東京電灯との関わりは、明治中期の「東電乗っ取り」の際の甲州財閥の一員としての株式所有を背景とする監査役への就任である。しかし、これも東電紛争の過程で持ち株を放り出している。

根津嘉一郎が保険業を有力な資金源泉としていたことは広く知られており、根津の事業展開の特徴として保険業界へのコミットを挙げることができる。しかし、銀行業界には山梨時代に興商銀行と有信貯蓄銀行に関わっているだけである。

社長就任の事実からみると、鉄道、食品製造、保険業界が突出している。筆者が鉄道事業、麦酒醸造業、保険事業を根津嘉一郎の三大事業とする所以である。この点を株式投資動向から再確認する目的で作成したのが第5表の根津嘉一郎の投資先企業一覧である。資料的な制約で根津嘉一郎の生涯を通じた投資実態を悉皆的に把握することは難しい。ここでは『大倉・根津コンツェルン読本』と『日本財閥論』から確認できた昭和10年代の66社のデータを使用する¹⁷⁾。ところで参照した二つの文献の刊行時期は数年のズレがあり、特定の年次に限定することはできなかった。ここでは昭和10年代前半と幅を持たせてある。ただ、昭和土地以下の13社は『大倉・根津コンツェルン読本』や『日本財閥論』に根津の持ち株数の記載がなく、『銀行会社要録』などの資料でも持ち株数が確認できなかったが、根津嘉一郎の株式投資の全体像を示すものとして掲示しておいた。なお、企業の配列は根津の持ち株数の規模順に並べてある。ただ、『大倉・根津コンツェルン読本』では昭和土地の後身である日本殖産興業、『日本財閥論』では南朝鮮鉄道の後身である南朝鮮興業などを重複して収録しているなどの混乱がある

根津嘉一郎の所有株式数は確認されただけでも113万株余にも達する。持ち株数では25万株の東武鉄道が首位に立ち、10万株の東京興産（279万円）がこれに続き、第3位には昭和8年に根津が経営していた日本麦酒釀泉と合併して発足した大日本麦酒（5,900万円）が9.5万株で入っている。なお、東京興産は「有価証券動産不動産取得」¹⁸⁾を目的とする東武鉄道の子会社である。ちなみに南海鉄道（4,800万円）、南朝鮮鉄道（800万円）、東京瓦斯（11,250万円）の3社を加えた持ち株数が5万株を超える上位6社で根津嘉一郎の所有株式の58パーセントを占めている勘定になる。そのうち3社が鉄道会社であり、鉄道事業に限れば、根津の持ち株数は18銘柄の60.6万株に達する。持ち株数が不明な3社を加えると鉄道会社は20社を超えている。株式投資の側面からみても根津嘉一郎の事業展開は鉄道業に中心があったことが改めて確認できる。

発行株式の100パーセントを握っている東京興産をはじめ、日光自動車電車、東武自動車、日光登山鉄道、東武運輸などの諸会社では過半数の株式を根津が押さえ、経営の主導権を完全に掌握しているといつてよい。これらの会社は東武鉄道の子会社としての性格を色濃くもっていると考えられる。これらのグループに次ぐ、株式所有率が20パーセント以上の12社は「大株主」として経営に大きな発言力を有し、これらの企業が「根津コンツェルン」の中核部分を構成していたのである。

一方、持ち株比率が5パーセント未満である企業が29社を占めており、個別的に会社内での持ち株状況を検討しなければ断定的なことはいえないが、この程度の持ち株比率では経営上のイニシヤチブを握ることは難しいだろう。むしろ「根津コンツェルン」の総帥として、あるいは鉄道経営のエキスパートとしての根津嘉一郎の実務的な立場で経営参画していたと考えられる。

註

- 1) 岩田書院 2009年。
- 2) 岩田書院 2002年。
- 3) 雨宮敬次郎に關説した論考は以下の通りである。
関島久雄「甲武鉄道二三の疑問点を解く」（『政治経済論集』10巻2号、1960）、同「甲武鉄道—東京地域の地方公益企業としての研究—」（『政治経済論集』11巻2号、12巻1号、4号、13巻2号、1961～1963）同「甲武鉄道社長三浦泰輔の生涯」（『政治経済論集』13巻4号、1964）、梅村又次「北多摩地方経済の停滞と甲武鉄道」（『経済研究』35巻2号、1984）、佐藤正広「明治20年代における鉄道網形成の諸要因—甲武鉄道の出願をめぐって—」（『社会経済史学』54巻5号、1989）、長谷川孝彦「甲武鉄道成立の前提」（『国史学』139号、1989）、中川浩一他『軽便王雨宮』（丹沢新社、1972）、片岡 豊「鉄道企業の資金調達と資本コスト」（野田正穂他『日本鉄道史の研究』（八朔社、2003）、『立川市史 下巻』（1969）、『国分寺市史 下巻』（1991）。ちなみに、川越鉄道については大館右喜他「川越鉄道の敷設」（『所沢市史研究』1号、1977）、野田正穂「川越鉄道の成立」（『鉄道史学』、18号、2000）、同「川越鉄道と地域社会」（前掲『日本鉄道史の研究』）、『川越市史 4巻』（1978）、『所沢市史 下巻』（1992）。
- 4) 由井常彦「近代的製粉業の成立過程（上）」（『経営論集』15巻2号、1968）、日本製粉株式会社『日本製粉株式会社七十年史』（1968）を参照のこと。
- 5) 前掲『軽便王雨宮』、6～8頁。
- 6) 関わった期間でいえば北海道炭鉄道と、その後身である北海道炭鉄汽船が甲武鉄道に次ぐ。
- 7) 有隣会『小野金六』（有隣会、1928）、萩原為次『素裸にした甲州財閥』（山梨民友新聞社、1932）。
- 8) 『富士吉田市史 通史編 第3巻 近現代』所収の拙稿「富士北麓開発と交通」を参照のこと。
- 9) 『小野金六』には両毛鉄道（明治25年）、赤山鉱山、台湾縦貫鉄道（明治41年）、天塩炭砒（大正5年）なども小野金六の事業として記載されている。
- 10) 『山梨大学教育人間科学部紀要』（以下、『紀要』と略記する）7巻2号を参照のこと。

- 11) 東京銀行協会銀行調査部『本邦銀行変遷史』(1998)。
- 12) 「経済誌」や「ビジネス誌」を除いても、根津嘉一郎に關説した主な参考文献は以下の通りである。

根津嘉一郎『世渡り体験談』(実業之日本社、1938年)、宇野木忠『根津嘉一郎』(東海出版社、1941年)、根津翁伝記編纂会『根津翁伝』(根津翁伝記編纂会、1961年)、時事新報社経済部『財づる物語』(東洋経済新報社、1926年)、帝国興信所日報部『財閥研究 第一輯』(帝国興信所、1929年)、萩原為次『素裸にした甲州財閥』(山梨民友新聞社東京特置事務室、1932年)、鈴木茂三郎『日本財閥論』(改造社、1934年)、松下伝吉『中堅財閥の新研究 関東編』(中外産業調査会、1937年)、勝田貞次『大倉根津コンツエレン読本』(春秋社、1938年)、樋口 弘『日本財閥論』(味燈書屋、1940年)、佐藤森三『郷土史にかがやく人々 第1集』(青少年のための山梨県民会議編、1968年)、森川英正『経営ナショナリズムの企業理念 日本型経営の源流』(東洋経済新報社、1973年)、小泉 剛『甲州財閥－日本経済の動脈をにぎる男たち』(新人物往来社、1975年)、齊藤芳弘『甲州財閥物語』(テレビ山梨、1975～1976)、赤坂義浩「根津嘉一郎(初代)数多の「あかり」「のりもの」企業を再生、発展させた「鉄道王」(宮本又郎『日本をつくった企業家』、新書館、2002年)、竹内 均「根津嘉一郎 電灯と鉄道に生涯をかけた村会議員」(『日本を造った男たち 財界創始者列伝』、同文書院、1993年)、満田 孝『電力人物誌 電力産業を育てた十三人』(都市出版、2002年)、東武鉄道『東武鉄道六十五年史』(東武鉄道、1964年)、老川慶喜「1920年代東武鉄道の経営発展とその条件」(『交通学研究』、1982年研究年報、1982年)、老川慶喜「根津嘉一郎と東武鉄道会社の経営再建」(『鉄道史学』、5号、1987年、『産業革命期の地域交通と輸送』、日本評論新社、1992年に再録)、老川慶喜「東武鉄道－その経営と東武沿線産業振興会」(青木栄一他『民鉄経営の歴史と文化 東日本編』、古今書院、1992年)、小川 功「明治末年の民営社会資本の挫折と再建－高野鉄道のデフォルトと財政整理を中心に－」(『滋賀大学経済学部研究年報』、第2巻、1995年)、松本和明「戦間期における関東地区の私鉄の経営発展－経営戦略の諸類型－」(『経営学研究論集』、2号、1995年)、同「東京近郊私鉄の経営戦略と企業成長の研究－戦間期を中心に－」(『経営論集』、45巻2～4号合併、1998年)、東武鉄道社史編纂室『東武鉄道百年史』(東武鉄道、1998年)、天野強三郎『富国徴兵発達史』(インシユアランス社、1938年)、富国生命保険編『富国生命五十五年史』(富国生命保険、1981年)。
- 12)、13) 拙稿「甲州財閥の多角化とその特質－大正期を中心に」(『紀要』5巻2号)、同「甲州財閥の株式投資の実態－大正期を中心に」(『紀要』6巻1号)、同「昭和前期段階における甲州財閥の展開」(『紀要』6巻2号)、同「甲州財閥の株式投資の実態－昭和前期を中心に」(『紀要』7巻1号)、同「甲州財閥の形成－経営参画と株式投資－」(『紀要』7巻2号)を参照のこと。
- 14)、15) 拙稿「甲州財閥の形成－経営参画と株式投資－」(『紀要』7巻2号)を参照のこと。
- 16) 前掲『根津翁伝』、397頁。
- 17) 拙稿「甲州財閥の多角化とその特質－大正期を中心に」(『紀要』5巻2号)、「甲州財閥の株式投資の実態－大正期を中心に」(『紀要』6巻1号)、同「昭和前期段階における甲州財閥の展開」(『紀要』6巻2号)、同「甲州財閥の株式投資の実態－昭和前期を中心に」(『紀要』7巻1号)、同「甲州財閥の形成－経営参画と株式投資－」(『紀要』7巻2号)を参照のこと。
- 18) 前掲『大倉・根津コンツエレン読本』、205頁。